

平成 28 年 度

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計
基金運用状況審査意見書

福島県 監査委員

29 福 監 第 143 号

平成 29 年 9 月 4 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 柳 沼 純 子

福島県監査委員 宮 下 雅 志

福島県監査委員 美 馬 武千代

福島県監査委員 菅 家 惣一郎

平成28年度福島県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、平成29年8月1日付けで審査に付された平成28年度福島県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果は、次のとおりであります。

福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

目 次

	ページ		ページ
第1 審査の概要	1	◎ 一般会計	12
1 審査の対象	1	(歳入)	12
2 審査の期間	1	第1款 県税	13
3 審査の手続	1	第2款 地方消費税清算金	16
第2 審査の結果及び意見	3	第3款 地方譲与税	16
1 審査の結果	3	第4款 地方特例交付金	17
2 意見	4	第5款 地方交付税	17
第3 審査の経過	6	第6款 交通安全対策特別交付金	17
◎ 決算の概要	6	第7款 分担金及び負担金	18
1 決算の状況	6	第8款 使用料及び手数料	18
2 歳入歳出純計決算の状況	7	第9款 国庫支出金	19
3 一般会計実質収支の状況	8	第10款 財産収入	19
4 一般会計歳入決算額の財源別状況	9	第11款 寄附金	20
5 一般会計歳出決算額の性質別状況	10	第12款 繰入金	20

	ページ
第13款 繰越金	21
第14款 諸収入	21
第15款 県債	22
(歳出)	23
第1款 議会費	24
第2款 総務費	24
第3款 民生費	25
第4款 衛生費	26
第5款 労働費	27
第6款 農林水産業費	27
第7款 商工費	28
第8款 土木費	29
第9款 警察費	30
第10款 教育費	30
第11款 災害復旧費	31
第12款 公債費	32
第13款 諸支出金	33
第14款 予備費	33

	ページ
◎ 特別会計	34
1 公債管理特別会計	35
2 土地取得事業特別会計	36
3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	38
4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	40
5 就農支援資金等貸付金特別会計	41
6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	43
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	44
8 港湾整備事業特別会計	45
9 流域下水道事業特別会計	46
10 証紙収入整理特別会計	47
11 奨学資金貸付金特別会計	48
◎ 財 産	50
1 公有財産	50
2 物 品	53
3 債 権	54
4 基 金	56

平成28年度福島県 一般会計 歳入歳出決算審査意見 特別会計

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

平成28年度福島県一般会計

平成28年度福島県公債管理特別会計

平成28年度福島県土地取得事業特別会計

平成28年度福島県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

平成28年度福島県小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

平成28年度福島県就農支援資金等貸付金特別会計

平成28年度福島県林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

平成28年度福島県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

平成28年度福島県港湾整備事業特別会計

平成28年度福島県流域下水道事業特別会計

平成28年度福島県証紙収入整理特別会計

平成28年度福島県奨学資金貸付金特別会計

2 審査の期間

平成29年8月1日から同年9月4日まで

3 審査の手続

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書などの審査に当たっては、

(1) 決算の計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか

(2) 予算の執行は、議会の議決に沿い、かつ、地方自治法第2条第14項及び第15項の規定に基づき、効率的、合理的に執行されたか

(3) 財務に関する事務は、関係法令に準拠し適正に執行されたか

(4) 財産の取得、管理及び処分は適正に行われたか

を主眼として、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに、必要な資料の提出を求めて関係部局の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算に係る計数は、関係諸帳簿、証書類及び県指定金融機関発行の公金・収支現在高報告書の計数と符合しており、相違ないことを確認した。

また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理については、一部に改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められる。

なお、平成28年度の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

平成28年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入が2兆1,618億6,850万8,678円、歳出が2兆704億6,606万1,886円となり、前年度に比較して、歳入で2.0%、歳出で2.8%それぞれ増加した。前年度に比較して一般会計歳入歳出決算額は増加し、東日本大震災及び原子力災害等の対応に係る事業費が極めて多額になったことなどにより、引き続き、県政史上最大規模の決算及び歳入・歳出の構造となっている。歳入では、国庫支出金、地方交付税、県税、使用料及び手数料などが増加したが、県債、繰越金などが減少し、歳出では、衛生費、土木費、農林水産業費などが増加し、総務費、商工費などが減少している。

歳入決算額の財源別状況をみると、自主財源は県税が増加したが、繰越金や諸収入が減少したことにより、前年度に比較して3.3%減少し、構成比も2.5ポイント減の48.2%となった。一方、依存財源は、国庫支出金や地方交付税が増加したことにより、前年度に比較して7.4%増加し、構成比も2.5ポイント増の51.8%となった。

歳出決算額の性質別状況をみると、義務的経費は、前年度に比較して4.9%減少し、構成比も1.6ポイント減の19.9%となった。投資的経費は、普通建設事業費、国直轄事業負担金が増加したことにより、前年度に比較して12.3%増加し、構成比では1.5ポイント増の18.7%となった。また、その他の経費は、前年度に比較して2.9%増加し、構成比では0.1ポイント増の61.4%となった。

この結果、歳入歳出差引額は914億244万6,792円となり、この歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は83億718万7,463円の黒字、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も5億9,421万8,992円の黒字となっている。この単年度収支額に財政調整基金への積立金及び地方債繰上償還金を加算し、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支額は、46億1,883万2,561円の赤字（平成27年度は27億2,752万38円の赤字）となっている。

(2) 特別会計

公債管理特別会計など11特別会計合計の歳入歳出決算額は、歳入が790億5,149万7,998円、歳出が753億1,619万6,084円となり、前年度に比較して、歳入で8.3%、歳出で5.8%それぞれ減少している。

これは、公債管理特別会計で、元金の償還が減少し、これに伴い借換債が減少したことなどによるものである。

この結果、歳入歳出差引額は37億3,530万1,914円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は32億8,152万7,753円の黒字となっている。

2 意見

本県の財政は、「復興」及び「地方創生」の推進のため、避難地域の再生や新産業の創出に向けた広範かつ多額の財政需要をはじめ、人口減少・高齢化対策の経費など、予算規模が今後も高い水準で推移すると見込まれる。また、後年度の財政負担となる県債残高が、平成28年度末で1兆4,344億円と前年度から206億円増加し、今後も少しずつ増加する傾向にある。歳入・歳出のバランスのとれた財政構造を維持するためには、これまで以上に健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。

こうした状況を踏まえ、県税収入をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、組織横断的な視点で連携を図りながら、より計画的・効率的な事業執行に努め、「新生ふくしま」の実現に向けて、第3次復興計画及び「ふくしま創生総合戦略」を着実に押し進められたい。

また、以下の事項に特に留意して、事業執行に取り組まれたい。

(1) 予算の執行

ア 収入未済の縮減

収入未済額は、国庫支出金を除き、一般会計で82億1,042万円、特別会計で8億850万円、合計で90億1,892万円となっており、前年度と比較して4億287万円増加している。

自主財源の柱である県税の収入未済額は前年度と比較して2億7,338万円、6.3%減少して40億8,970万円となっているものの、国庫支出金を除く収入未済額における県税の割合は45.3%と高いことから、今後も厳しい財政状況が続く中、税負担の公平性を維持し財源を適正に確保するため、滞納の実態に応じた適切で効果的な徴収対策を講じ、収入未済の縮減を積極的に図る必要がある。

また、税以外の収入にあっては、前年度と比較して6億7,625万円増加し、特別会計を含め49億2,922万円の収入未済が生じていることから、新たな収入未済の発生防止を図るとともに、負担の公平性・公正性を堅持する観点から、債権管理及び徴収に関するマニュアルを整備の上、滞納者個々の実態に即した適正な債権管理と積極的な徴収対策を講じ、収入の確保に一層努力されたい。

なお、一般会計の不納欠損額は3億6,125万円で、前年度と比較して2,335万円、6.9%増加している。今後とも、収入未済の縮減に最大限取り組んだ上、真に回収が困難なものについては速やかな不納欠損処分に努められたい。

イ 繰越の縮減

翌年度繰越額は、土木費で691億円、災害復旧費で528億円、農林水産業費で354億円など総額で2,049億円となっており、前年度と比較して245億円減少している。関係機関や他事業との調整、作業員不足、入札不調などを要因とする復旧・復興事業が大半を占めている。

震災から6年が経過した中、産業の再生や県民の安全・安心確保のためには、早期の事業完了が必要であることから、より計画的な事業管理及び適正

な事業執行に努め、繰越の縮減を図られたい。

(2) 財務事務の適正な執行

ア 内部統制の充実と適正な事務処理能力の向上

定期監査では、定例的な収入・支出事務はセルフチェック表の活用等によりおおむね適正に処理されているものの、その他の事務において、収入の調定時期遅延や算定の誤り、支出事務手続きの漏れなど、一部に不適切な事務処理が認められたことから速やかな是正・改善を求めてきたところである。

これら不適切な事務処理の多くは、震災対応により業務量が大幅に増加し複雑化している現状にあって、所属における内部統制が十分に働いていないことが要因となっている。こうした状況を踏まえ、不適切な事務処理の発生防止のため、各事務事業の実施に当たっては、発生しうるリスクを十分に分析し、単に複数職員による形式的なチェックにとどまらず、リスクの高低に応じた実質的なチェック体制とするなど、内部統制の更なる充実に努められたい。

また、会計事務研修の更なる充実に努め、職員の財務に関する知識・技能の向上を図るとともに、他部局等の財務事務検査や監査の結果の周知を図るなど、適正かつ的確な財務事務の執行に努められたい。

併せて、補助事業や委託事業の成果確認・検査に当たっては、補助金の不正受給事案が発生していることから、改めてその重要性を十分に認識し、適切な事務処理に努められたい。

イ 財産の適正管理

県有財産は、行政目的を達成するために欠かせない重要な財産であり、庁舎や学校などは災害時の拠点ともなることから、「福島県県有財産最適活用計画」に基づき、適正な管理に努められたい。

また、未利用財産の処分等を推進するとともに、公用車や職員公舎等の集約化・一元化による効率的な管理に一層努められたい。

基金については、前年度に比較して216億4,981万円、2.5%減少したものの、年度末現在高は8,448億7,193万円と依然高い水準にあり、引き続き、その設置目的に沿った適正な管理及び有効な活用に努められたい。

第 3 審 査 の 経 過

◎ 決算の概要

平成28年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

なお、歳入歳出決算は東日本大震災及び原子力災害等への対応に伴い、平成23年度から復興・再生に関連する事業費が増大し、県政史上最大規模の歳入・歳出の構造が継続している。

1 決算の状況

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳入歳出差引額 (B) - (C)	予 算 対 比		翌 年 度 繰 越 額 (D)	不 用 額 (A)-(C)-(D)	
					歳 入 (B) / (A)	歳 出 (C) / (A)			
一 般 会 計	平 成 2 8 年 度 (a)	円 2,312,899,551,888	円 2,161,868,508,678	円 2,070,466,061,886	円 91,402,446,792	% 93.5	% 89.5	円 204,860,942,818	円 37,572,547,184
	平 成 2 7 年 度 (b)	2,285,545,165,058	2,120,406,257,759	2,013,104,646,000	107,301,611,759	92.8	88.1	229,326,849,888	43,113,669,170
	比 較 金 額 (a) - (b)	27,354,386,830	41,462,250,919	57,361,415,886	△15,899,164,967	-	-	△24,465,907,070	△5,541,121,986
	比 較 割 合 (a) / (b) %	101.2	102.0	102.8	85.2	-	-	89.3	87.1
特 別 会 計	平 成 2 8 年 度 (c)	80,360,412,800	79,051,497,998	75,316,196,084	3,735,301,914	98.4	93.7	3,325,954,161	1,718,262,555
	平 成 2 7 年 度 (d)	84,823,729,258	86,249,147,783	79,929,371,862	6,319,775,921	101.7	94.2	3,442,631,800	1,451,725,596
	比 較 金 額 (c) - (d)	△4,463,316,458	△7,197,649,785	△4,613,175,778	△2,584,474,007	-	-	△116,677,639	266,536,959
	比 較 割 合 (c) / (d) %	94.7	91.7	94.2	59.1	-	-	96.6	118.4

注 翌年度繰越額は、歳出予算のうち継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額である。

一般会計の歳入決算額は2,161,868,508,678円で、前年度に比較し41,462,250,919円（2.0%）、歳出決算額は2,070,466,061,886円で、前年度に比較し57,361,415,886円（2.8%）それぞれ増加し、翌年度繰越額は、24,465,907,070円（10.7%）、不用額は、5,541,121,986円（12.9%）それぞれ減少している。

特別会計の歳入決算額は79,051,497,998円で、前年度に比較し7,197,649,785円（8.3%）、歳出決算額は75,316,196,084円で、前年度に比較し4,613,175,778円（5.8%）それぞれ減少している。

2 歳入歳出純計決算の状況

区 分	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)
	千円	千円	千円
一 般 会 計	2,161,868,508	2,070,466,062	91,402,446
特 別 会 計	79,051,498	75,316,196	3,735,302
計 (a)	2,240,920,006	2,145,782,258	95,137,748
一般会計と特別会計重複額 (b)	46,977,683	46,977,683	0
差 引 純 計 (c)	2,193,942,323	2,098,804,575	95,137,748
平成 27 年 度 純 計 (d)	2,158,461,766	2,044,840,378	113,621,388
比 較 (c)-(d)	35,480,557	53,964,197	△18,483,640
(c)／(d)	101.6	102.6	83.7

歳入歳出純計決算額は、歳入2,193,942,323千円、歳出2,098,804,575千円で、前年度に比較し歳入で35,480,557千円（1.6%）、歳出で53,964,197千円（2.6%）それぞれ増加している。

3 一般会計実質収支の状況

区 分	平成 28 年度 決算 額 (A)	平成 27 年度 決算 額 (B)	増 減 額 (A) — (B)
	千円	千円	千円
1 歳 入 総 額	2,161,868,508	2,120,406,258	41,462,250
2 歳 出 総 額	2,070,466,062	2,013,104,646	57,361,416
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	91,402,446	107,301,612	△15,899,166
4 翌年度へ繰り越すべき財源	83,095,259	99,588,643	△16,493,384
5 実質収支額 (3 - 4)	8,307,187	7,712,969	594,218
6 前年度実質収支額	7,712,969	7,033,939	679,030
7 単年度収支額 (5 - 6)	594,218	679,030	△84,812
8 財政調整基金積立金	3,521,649	5,283,083	△1,761,434
9 地方債繰上償還金	0	0	0
10 財政調整基金取崩額	8,734,701	8,689,633	45,068
11 実質単年度収支額(7 + 8 + 9 - 10)	△4,618,834	△2,727,520	△1,891,314

平成28年度一般会計の実質収支は、歳入歳出差引額91,402,446千円から、翌年度へ繰り越すべき財源83,095,259千円を差し引いた額8,307,187千円で、前年度に比較し594,218千円(7.7%)増加している。

なお、単年度収支は、この実質収支額から前年度実質収支額7,712,969千円を差し引いた額で、594,218千円の黒字となっている。

また、実質単年度収支は、単年度収支額に財政調整基金への積立金3,521,649千円を加算し、財政調整基金の取崩額8,734,701千円を差し引いた額で、4,618,834千円の赤字となっている。

4 一般会計歳入決算額の財源別状況

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較		
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自 主 財 源	県 税	238,433,836	11.0	235,830,360	11.1	2,603,476	1.1
	地方消費税清算金	65,624,216	3.1	73,600,801	3.5	△7,976,585	△10.8
	使用料及び手数料	15,236,417	0.7	13,350,802	0.6	1,885,615	14.1
	諸 収 入	108,587,292	5.0	120,396,949	5.7	△11,809,657	△9.8
	そ の 他	613,599,125	28.4	634,291,219	29.8	△20,692,094	△3.3
	分担金及び負担金	6,409,739	0.3	5,549,480	0.3	860,259	15.5
	財 産 収 入	3,223,575	0.1	2,686,806	0.1	536,769	20.0
	寄 附 金	1,054,418	0.1	1,001,498	0.1	52,920	5.3
	繰 入 金	495,609,781	22.9	503,442,685	23.6	△7,832,904	△1.6
	繰 越 金	107,301,612	5.0	121,610,750	5.7	△14,309,138	△11.8
	計	1,041,480,886	48.2	1,077,470,131	50.7	△35,989,245	△3.3
依 存 財	地 方 譲 与 税	30,716,670	1.4	37,123,041	1.8	△6,406,371	△17.3
	地方特例交付金	563,561	0.1	525,211	0.1	38,350	7.3
	地 方 交 付 税	272,547,747	12.6	266,136,044	12.5	6,411,703	2.4
	交通安全対策特別交付金	650,406	0.1	698,107	0.1	△47,701	△6.8
	国 庫 支 出 金	677,676,215	31.3	584,672,600	27.5	93,003,615	15.9

源	県	債	138,233,023	6.3	153,781,124	7.3	△ 15,548,101	△10.1
		計	1,120,387,622	51.8	1,042,936,127	49.3	77,451,495	7.4
	合	計	2,161,868,508	100.0	2,120,406,258	100.0	41,462,250	2.0

歳入決算額の財源別状況は、自主財源が1,041,480,886千円で、前年度に比較し35,989,245千円（3.3%）減少し、歳入総額に対する構成比でも48.2%と、前年度に比較し2.5ポイントの減となっている。

一方、依存財源は1,120,387,622千円で、前年度に比較し77,451,495千円（7.4%）増加し、歳入総額に対する構成比においても51.8%と、前年度に比較し2.5ポイントの増となっている。

5 一般会計歳出決算額の性質別状況

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 割 合 (C) / (B)
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	411,968,551	19.9	433,408,275	21.5	△21,439,724	△4.9
人 件 費	257,762,981	12.4	259,633,537	12.9	△1,870,556	△0.7
うち 職 員 給	190,188,744	9.2	192,208,269	9.5	△2,019,525	△1.1
扶 助 費	32,699,596	1.6	35,302,167	1.7	△2,602,571	△7.4
公 債 費	121,505,974	5.9	138,472,571	6.9	△16,966,597	△12.3
投 資 的 経 費	387,794,521	18.7	345,189,338	17.2	42,605,183	12.3
普 通 建 設 事 業 費	287,146,398	13.9	238,483,257	11.8	48,663,141	20.4
補 助 事 業	48,911,366	2.4	41,766,501	2.1	7,144,865	17.1
単 独 事 業	238,235,032	11.5	196,716,756	9.7	41,518,276	21.1

災害復旧事業費	73,382,309	3.5	85,554,353	4.3	△12,172,044	△14.2
補助事業	72,877,636	3.4	84,545,642	4.2	△11,668,006	△13.8
単独事業	504,673	0.1	1,008,711	0.1	△504,038	△50.0
国直轄事業負担金	27,265,814	1.3	21,151,728	1.1	6,114,086	28.9
その他の経費	1,270,702,990	61.4	1,234,507,033	61.3	36,195,957	2.9
物件費	56,528,457	2.7	54,693,607	2.7	1,834,850	3.4
維持補修費	21,874,417	1.1	19,838,183	1.0	2,036,234	10.3
補助費等	570,104,506	27.5	635,938,544	31.6	△65,834,038	△10.4
繰出金	38,230,290	1.9	40,497,769	2.0	△2,267,479	△5.6
その他	583,965,320	28.2	483,538,930	24.0	100,426,390	20.8
合計	2,070,466,062	100.0	2,013,104,646	100.0	57,361,416	2.8

歳出決算額の性質別状況は、義務的経費が411,968,551千円で、前年度に比較し21,439,724千円（4.9%）減少し、歳出総額に対する構成比では19.9%と、前年度に比較し1.6ポイントの減となっている。また、義務的経費の内容を前年度と比較すると、公債費で16,966,597千円（12.3%）、扶助費で2,602,571千円（7.4%）、人件費で1,870,556千円（0.7%）減少している。

投資的経費は387,794,521千円で、前年度に比較し42,605,183千円（12.3%）増加し、歳出総額に対する構成比においては18.7%と、前年度に比較し1.5ポイントの増となっている。また、投資的経費の内容を前年度と比較すると、普通建設事業費は48,663,141千円（20.4%）、国直轄事業負担金は6,114,086千円（28.9%）それぞれ増加し、災害復旧事業費が12,172,044千円（14.2%）減少している。

その他の経費は1,270,702,990千円で、前年度に比較し36,195,957千円（2.9%）増加し、歳出総額に対する構成比においては61.4%と、前年度に比較し0.1ポイントの増となっている。

◎ 一 般 会 計
(歳 入)

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 2 8 年 度				平 成 2 7 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B)／(A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (B) - (D)	増 減 割 合 (F)／(D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
県 税	238,128,420,000	238,433,835,671	100.1	11.0	235,830,359,634	11.1	2,603,476,037	1.1	△0.1
地 方 消 費 税 清 算 金	65,624,216,000	65,624,216,493	100.1	3.1	73,600,800,514	3.5	△7,976,584,021	△10.8	△0.4
地 方 譲 与 税	30,716,670,000	30,716,670,000	100.0	1.4	37,123,041,195	1.8	△6,406,371,195	△17.3	△0.4
地 方 特 例 交 付 金	563,561,000	563,561,000	100.0	0.1	525,211,000	0.1	38,350,000	7.3	0.0
地 方 交 付 税	272,547,747,000	272,547,747,000	100.0	12.6	266,136,044,000	12.5	6,411,703,000	2.4	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	650,406,000	650,406,000	100.0	0.1	698,107,000	0.1	△47,701,000	△6.8	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	6,452,954,983	6,409,739,173	99.3	0.3	5,549,480,293	0.3	860,258,880	15.5	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	14,985,139,000	15,236,416,973	101.7	0.7	13,350,802,198	0.6	1,885,614,775	14.1	0.1
国 庫 支 出 金	794,013,304,617	677,676,214,818	85.3	31.3	584,672,600,120	27.5	93,003,614,698	15.9	3.8
財 産 収 入	2,732,592,000	3,223,575,175	118.0	0.1	2,686,805,995	0.1	536,769,180	20.0	0.0
寄 附 金	1,040,870,000	1,054,418,126	101.3	0.1	1,001,498,301	0.1	52,919,825	5.3	0.0
繰 入 金	509,607,567,000	495,609,780,800	97.3	22.9	503,442,685,488	23.6	△7,832,904,688	△1.6	△0.7
繰 越 金	107,301,612,288	107,301,611,759	99.9	5.0	121,610,749,494	5.7	△14,309,137,735	△11.8	△0.7
諸 収 入	108,492,069,000	108,587,292,690	100.1	5.0	120,396,948,527	5.7	△11,809,655,837	△9.8	△0.7
県 債	160,042,423,000	138,233,023,000	86.4	6.3	153,781,124,000	7.3	△15,548,101,000	△10.1	△1.0

合 計	2,312,899,551,888	2,161,868,508,678	93.5	100.0	2,120,406,257,759	100.0	41,462,250,919	2.0	-
-----	-------------------	-------------------	------	-------	-------------------	-------	----------------	-----	---

歳入決算額は2,161,868,508,678円で、予算現額に対し93.5%となっており、前年度決算額との対比では41,462,250,919円（2.0%）増加している。これは、国庫支出金93,003,614,698円（15.9%）、地方交付税6,411,703,000円（2.4%）、県税2,603,476,037円（1.1%）、使用料及び手数料1,885,614,775円（14.1%）が増加したことなどによるものである。

予算現額に対して歳入決算額が上回っているものは、財産収入490,983,175円（18.0%）、県税305,415,671円（0.1%）、使用料及び手数料251,277,973円（1.7%）などであり、下回っているものは、国庫支出金116,337,089,799円（14.7%）、県債21,809,400,000円（13.6%）、繰入金13,997,786,200円（2.7%）などである。

歳入決算額の款別構成比では、国庫支出金31.3%が最も高く、これに次いで繰入金22.9%、地方交付税12.6%、県税11.0%となっている。

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
238,128,420,000	242,762,309,642	238,433,835,671	238,805,232	4,089,695,790	305,415,671	100.1	収入済額のうち過誤納金27,051円を含む。 収入未済額のうち徴収猶予等に係るもの150,271,576円を含む。

1 調定額及び収入済額の状況

現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入済額は238,433,835,671円で、前年度対比で2,603,476,037円（1.1%）増加している。

増加したものは、事業税5,264,859,607円（9.2%）、固定資産税948,278,700円（247.4%）などであり、減少したものは、県民税2,567,273,010円（3.5%）、軽油引取税460,209,008円（1.9%）などである。

また、調定額に対する収入済額の割合は98.2%で、前年度対比で0.1ポイントの増となっている。

なお、県税の歳入決算額に占める割合は11.0%で、前年度対比では0.1ポイントの減となっている。

(1) 現年課税分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成28年度 (C) / (A)	平成27年度 (D) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
238,432,083,092	236,016,232,846	101.0	237,006,062,117	234,436,279,756	101.1	99.4	99.3

注 収入済額には過誤納金18,606円を含む。

前年度対比で、調定額は2,415,850,246円（1.0%）、収入済額は2,569,782,361円（1.1%）増加している。

収入済額で増加したものは、事業税5,249,757,022円（9.2%）、固定資産税948,278,700円（247.4%）などであり、減少したものは、県民税2,526,689,752円（3.5%）、軽油引取税476,861,204円（1.9%）などである。

調定額に対する収入済額の割合は99.4%で、前年度対比で0.1ポイントの増となっている。

現年課税分の税目別調定額及び収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	対 比 (C) / (D)	平成28年度 (C) / (A)	平成27年度 (D) / (B)
	円	円	%	円	円	%	%	%
県 民 税	69,894,991,416	72,514,998,493	96.4	68,907,841,632	71,434,531,384	96.5	98.6	98.5
事 業 税	62,248,264,700	57,030,708,400	109.1	62,098,163,860	56,848,406,838	109.2	99.8	99.7
地 方 消 費 税	40,232,950,862	40,195,656,533	100.1	40,232,950,862	40,195,656,533	100.1	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	3,497,732,160	3,964,222,120	88.2	3,471,852,063	3,905,393,348	88.9	99.3	98.5
県 た ば こ 税	2,651,643,559	2,756,536,842	96.2	2,651,643,559	2,756,536,842	96.2	100.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	667,521,700	674,369,650	99.0	667,521,700	674,369,650	99.0	100.0	99.9

自動車税	30,569,690,400	30,525,300,947	100.1	30,393,239,026	30,360,206,486	100.1	99.4	99.5
鉾区税	10,984,100	11,622,800	94.5	10,984,100	11,601,200	94.7	100.0	99.8
自動車取得税	2,616,472,900	2,631,447,700	99.4	2,616,472,900	2,631,447,700	99.4	100.0	100.0
軽油引取税	24,224,609,124	24,708,271,034	98.0	24,138,170,244	24,615,031,448	98.1	99.6	99.6
狩猟税	16,784,500	24,939,500	67.3	16,784,500	24,939,500	67.3	100.0	100.0
固定資産税	1,331,626,000	383,347,300	347.4	1,331,626,000	383,347,300	347.4	100.0	100.0
産業廃棄物税	468,811,671	594,811,527	78.8	468,811,671	594,811,527	78.8	100.0	100.0
合計	238,432,083,092	236,016,232,846	101.0	237,006,062,117	234,436,279,756	101.1	99.4	99.3

注 収入済額には過誤納金18,606円を含む。

(2) 滞納繰越分

調 定 額			収 入 済 額			収 入 割 合	
平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	対 比 (A) / (B)	平成28年度 (C)	平成27年度 (D)	対 比 (c) / (d)	平成28年度 (c) / (A)	平成27年度 (d) / (B)
円	円	%	円	円	%	%	%
4,330,226,550	4,478,006,200	96.7	1,427,773,554	1,394,079,878	102.4	33.0	31.1

注 収入済額には過誤納金8,445円を含む。

前年度対比で、調定額が147,779,650円（3.3%）減少した一方、収入済額は33,693,676円（2.4%）増加している。

収入済額で増加したものは、不動産取得税82,266,132円（224.8%）、軽油引取税16,652,196円（21.7%）などであり、減少したものは、県民税40,583,258円（4.1%）及び自動車税39,644,479円（21.6%）である。

調定額に対する収入済額の割合は33.0%で、前年度対比で1.9ポイントの増となっている。

2 不納欠損額の状況

不納欠損額は238,805,232円で、前年度対比で62,495,071円（20.7%）減少している。

不納欠損額の主なものは、県民税167,741,602円、不動産取得税40,561,667円及び自動車税22,796,616円である。

3 収入未済額の状況

収入未済額は4,089,695,790円で、前年度対比で273,378,652円（6.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、県民税3,022,969,068円、自動車税488,459,525円及び事業税309,583,531円である。

第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
65,624,216,000	65,624,216,493	65,624,216,493	0	0	493	100.1

収入済額は、前年度対比で7,976,584,021円（10.8%）減少している。

第3款 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
30,716,670,000	30,716,670,000	30,716,670,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で6,406,371,195円（17.3%）減少している。

第4款 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
563,561,000	563,561,000	563,561,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で38,350,000円（7.3%）増加している。

第5款 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
272,547,747,000	272,547,747,000	272,547,747,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で6,411,703,000円（2.4%）増加している。

なお、地方交付税の歳入決算額に占める割合は12.6%で、前年度対比で0.1ポイントの増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
650,406,000	650,406,000	650,406,000	0	0	0	100.0

収入済額は、前年度対比で47,701,000円（6.8%）減少している。

第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
6,452,954,983	6,484,887,921	6,409,739,173	4,824,060	70,324,688	△43,215,810	99.3

収入済額は、前年度対比で860,258,880円（15.5%）増加している。

調定額に対する収入済額の割合は98.8%で、前年度対比で0.1ポイントの増となっている。

不納欠損額は、すべて民生費負担金で時効によるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金41,061,001円及び農林水産業費負担金22,469,958円である。

第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	備 考
円	円	円	円	円	円	%	
14,985,139,000	15,395,469,271	15,236,416,973	18,102,185	140,987,146	251,277,973	101.7	収入済額のうち過誤納金37,033円を含む。

収入済額は、前年度対比で1,885,614,775円（14.1%）増加しており、増加した主なものは、教育使用料1,624,238,282円（48.5%）及び土木使用料261,462,650円（4.4%）である。

調定額に対する収入済額の割合は99.0%で、前年度対比で0.2ポイントの増となっている。

不納欠損額の主なものは、土木使用料17,377,909円及び教育使用料394,630円で時効などによるものである。

収入未済額の主なものは、土木使用料134,228,624円及び教育使用料3,576,992円である。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
794,013,304,617	778,715,717,515	677,676,214,818	0	101,039,502,697	△116,337,089,799	85.3

収入済額は、前年度対比で93,003,614,698円（15.9%）増加しているが、これは、原子力災害対応事業に係る衛生費国庫補助金が前年度に比較して増加したことなどによるものである。

収入未済額の主なものは、災害復旧費国庫負担金38,133,788,908円、土木費国庫補助金27,490,051,265円、農林水産業費国庫補助金13,383,350,006円及び商工費国庫補助金12,216,788,555円で、東日本大震災及び原子力災害等に関連する事業の翌年度繰越によるものである。

なお、国庫支出金の歳入決算額に占める割合は31.3%で、前年度対比で3.8ポイントの増となっている。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
2,732,592,000	3,358,638,904	3,223,575,175	0	135,063,729	490,983,175	118.0

収入済額は、前年度対比で536,769,180円（20.0%）増加している。

調定額に対する収入済額の割合は96.0%で、前年度対比で0.7ポイントの増となっている。

収入未済額の主なものは、不動産売払収入77,802,784円及び財産貸付収入48,028,157円である。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
1,040,870,000	1,062,709,726	1,054,418,126	8,121,600	170,000	13,548,126	101.3

収入済額は、前年度対比で52,919,825円（5.3%）増加しているが、これは、総務費寄附金などが増加したためである。

寄附金の主なものは、民生費寄附金475,234,302円及び総務費寄附金340,741,678円である。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
509,607,567,000	495,609,780,800	495,609,780,800	0	0	△13,997,786,200	97.3

収入済額は、前年度対比で7,832,904,688円（1.6%）減少しているが、これは、原子力災害等復興基金繰入金及び福島県民健康管理基金繰入金が増加したことなどによるものである。

繰入金の主なものは、福島県民健康管理基金繰入金284,338,236,334円、原子力災害等復興基金繰入金63,216,082,783円、長期避難者生活拠点形成基金繰入金50,344,306,240円及び減債基金繰入金21,214,000,000円である。

繰入金の歳入決算額に占める割合は22.9%で、前年度対比で0.7ポイントの減となっている。

第13款 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合
円	円	円	円	円	円	%
107,301,612,288	107,301,611,759	107,301,611,759	0	0	△529	99.9

収入済額は、前年度対比で14,309,137,735円（11.8%）減少している。

第14款 諸収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	予算現額に対する収入割合	備考
円	円	円	円	円	円	%	
108,492,069,000	112,452,198,420	108,587,292,690	91,394,461	3,774,183,213	95,223,690	100.1	収入済額のうち過誤納金671,944円を含む。

収入済額は、前年度対比で11,809,655,837円（9.8%）減少しているが、これは、中小企業制度資金貸付金元利収入及び農協経営健全化対策事業貸付金元金収入が減少したことなどによるものである。

調定額に対する収入済額の割合は96.6%で、前年度対比で0.9ポイントの減となっている。

不納欠損額の主なものは、雑入60,933,949円、違約金及び延納利息27,647,735円で、緊急雇用創出事業に係る委託料返還金などが事業者の破産に伴い回収不能となったものである。

収入未済額の主なものは、雑入3,638,475,066円、延滞金60,427,807円、違約金及び延納利息25,240,459円である。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
160,042,423,000	138,233,023,000	138,233,023,000	0	0	△21,809,400,000	86.4

収入済額は、前年度対比で15,548,101,000円（10.1%）減少している。

県債の歳入決算額に占める割合は6.3%で、前年度対比で1.0ポイントの減となっている。

県債の残高は、平成27年度末現在1,413,753,912,534円であったが、当年度において151,233,023,000円を新規借入し、130,628,962,396円を償還した結果、平成28年度末現在1,434,357,973,138円となっており、前年度同期比で20,604,060,604円（1.5%）増加している。

(歳 出)

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度		比 較		
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 対 比 (B) / (A)	決 算 額 構 成 比 (C)	決 算 額 (D)	決 算 額 構 成 比 (E)	増 減 額 (E) - (D) (F)	増 減 合 割 合 (F) / (D)	構 成 比 増 減 (C) - (E)
	円	円	%	%	円	%	円	%	
議 会 費	1,613,624,000	1,587,317,745	98.4	0.1	1,539,063,464	0.1	48,254,281	3.1	0.0
総 務 費	123,026,037,163	117,073,799,401	95.2	5.6	175,772,961,058	8.7	△58,699,161,657	△33.4	△3.1
民 生 費	142,405,156,340	136,131,088,512	95.6	6.6	142,237,611,810	7.1	△6,106,523,298	△4.3	△0.5
衛 生 費	784,373,220,863	768,256,479,951	97.9	37.1	632,582,652,467	31.4	135,673,827,484	21.4	5.7
労 働 費	15,252,733,000	14,278,845,557	93.6	0.7	29,616,999,024	1.5	△15,338,153,467	△51.8	△0.8
農 林 水 産 業 費	139,603,300,340	100,899,013,580	72.3	4.9	87,159,315,394	4.3	13,739,698,186	15.8	0.6
商 工 費	163,662,912,632	134,023,013,328	81.9	6.5	153,644,005,788	7.7	△19,620,992,460	△12.8	△1.2
土 木 費	307,349,344,989	235,126,449,129	76.5	11.4	189,149,076,971	9.4	45,977,372,158	24.3	2.0
警 察 費	44,254,594,000	44,011,275,220	99.5	2.1	44,314,901,989	2.2	△303,626,769	△0.7	△0.1
教 育 費	232,140,321,492	223,717,730,570	96.4	10.8	227,990,430,566	11.3	△4,272,699,996	△1.9	△0.5
災 害 復 旧 費	136,141,852,069	72,815,005,972	53.5	3.5	84,957,764,318	4.2	△12,142,758,346	△14.3	△0.7
公 債 費	141,763,629,000	141,762,971,007	99.9	6.8	157,642,101,463	7.8	△15,879,130,456	△10.1	△1.0
諸 支 出 金	81,312,826,000	80,783,071,914	99.3	3.9	86,497,761,688	4.3	△5,714,689,774	△6.6	△0.4
予 備 費	0	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	2,312,899,551,888	2,070,466,061,886	89.5	100.0	2,013,104,646,000	100.0	57,361,415,886	2.8	—

歳出決算額は2,070,466,061,886円で、予算現額に対し89.5%となっており、前年度対比で57,361,415,886円（2.8%）増加している。

これは、歳出決算額で衛生費135,673,827,484円（21.4%）、土木費45,977,372,158円（24.3%）、農林水産業費13,739,698,186円（15.8%）などが増加したことなどによるものである。

歳出決算額の款別構成比では、衛生費が37.1%で最も高く、土木費11.4%がこれに次いでいる。

なお、前年度に比較し増加割合の大きいものは、土木費24.3%、衛生費21.4%、農林水産業費15.8%などで、減少割合の大きいものは、労働費51.8%、総務費33.4%などである。

第1款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
1,613,624,000	1,587,317,745	0	0	0	26,306,255	98.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.1%である。

なお、前年度対比で、予算現額では63,546,000円（4.1%）、支出済額では48,254,281円（3.1%）増加している。

不用額の主なものは、議会費の負担金、補助及び交付金12,456,904円である。

第2款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
123,026,037,163	117,073,799,401	963,722,000	2,957,713,666	136,600,208	1,894,201,888	95.2

支出済額の歳出決算額に占める割合は5.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

総務管理費 53,463,029,789円 (45.7%)

企画費 39,386,934,879円 (33.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では61,905,829,252円 (33.5%)、支出済額では58,699,161,657円 (33.4%) 減少している。これは、企画費が予算現額で64,289,026,920円 (61.4%)、支出済額で63,339,725,767円 (61.7%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、財産管理費963,722,000円である。

繰越明許費は、市町村振興費1,647,829,946円、防災総務費783,060,000円、避難地域復興費235,169,000円、地域振興費220,313,360円、青少年女性対策費35,115,000円、財産管理費25,050,360円及び情報政策費11,176,000円であるが、これは関係機関との調整、入札不調などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、市町村振興費136,600,208円であるが、これは関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、県民生活対策費の負担金、補助及び交付金360,844,616円及び地域振興費の負担金、補助及び交付金135,434,156円である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
142,405,156,340	136,131,088,512	275,332,000	3,542,928,240	230,904,000	2,224,903,588	95.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.6%である。

主な支出済額とその構成比は、

社会福祉費 87,222,027,563円 (64.1%)

児童福祉費 26,148,753,109円 (19.2%)

災害救助費 19,356,386,602円 (14.2%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では5,588,013,100円 (3.8%)、支出済額では6,106,523,298円 (4.3%) 減少している。これは、社会福祉費が予算現額で4,388,296,500円 (4.7%)、支出済額で4,791,300,820円 (5.2%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、社会福祉施設費275,332,000円である。

繰越明許費は、児童福祉総務費1,843,370,000円、社会福祉施設費1,371,186,000円、児童措置費157,168,000円、災害救助費83,766,960円、社会福祉総務費

77,933,280円及び児童福祉施設費9,504,000円であるが、これは設計変更、入札不調などにより年度内の完了が困難になったものである。
 事故繰越しは、児童福祉総務費230,904,000円であるが、これは埋蔵文化財の保護のため年度内の完了が困難になったものである。
 不用額の主なものは、災害救助費の扶助費554,930,699円及び児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金412,656,354円である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
784,373,220,863	768,256,479,951	6,044,000	12,420,190,438	119,104,000	3,571,402,474	97.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は37.1%である。

主な支出済額とその構成比は、

環境保全費 723,520,639,547円 (94.2%)

医薬費 32,141,142,478円 (4.2%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では118,154,402,663円 (17.7%)、支出済額では135,673,827,484円 (21.4%) 増加している。これは、環境保全費が予算現額で125,520,595,640円 (20.5%)、支出済額で134,985,764,781円 (22.9%) 増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、環境保全対策費6,044,000円である。

繰越明許費は、除染推進費12,019,563,798円、医務費164,467,200円、保健福祉事務所費81,151,000円、環境保全対策費79,751,000円、環境衛生費53,602,000円及び自然公園費21,655,440円であるが、これは関係機関との調整、用地確保遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、除染推進費119,104,000円であるが、これは用地確保遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、医務費の負担金、補助及び交付金1,179,196,327円及び除染推進費の委託料671,830,090円である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
15,252,733,000	14,278,845,557	0	0	0	973,887,443	93.6

支出済額の歳出決算額に占める割合は0.7%である。

主な支出済額とその構成比は、

雇用対策費 12,847,776,998円 (90.0%)

職業訓練費 1,252,149,920円 (8.8%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では15,123,686,000円 (49.8%)、支出済額では15,338,153,467円 (51.8%) 減少している。これは、雇用対策費が予算現額で15,089,733,000円 (52.3%)、支出済額で15,294,483,112円 (54.4%) 減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、緊急雇用対策費の負担金、補助及び交付金463,707,035円及び緊急雇用対策費の委託料424,086,903円である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
139,603,300,340	100,899,013,580	1,775,010,240	27,979,157,608	5,617,775,254	3,332,343,658	72.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は4.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

農業費 33,339,936,269円 (33.0%)

林業費 28,598,497,656円 (28.3%)

農地費 25,583,597,738円 (25.4%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では21,123,886,287円（17.8%）、支出済額では13,739,698,186円（15.8%）増加している。これは、林業費が予算現額で11,355,018,979円（33.4%）、支出済額で6,173,398,185円（27.5%）増加したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、水産業振興費1,096,650,240円及び家畜保健衛生費678,360,000円である。

繰越明許費は、治山費9,767,064,572円、農地等保全管理事業費6,799,264,122円、森林整備費4,984,041,798円、農業生産基盤整備事業費2,999,680,784円、漁港建設費1,493,235,842円、農業振興費1,139,977,000円、水産金融対策費312,574,530円、海岸事業費126,559,600円、林業振興費72,993,000円、農業研究費60,200,000円、畜産振興費56,419,000円、土地改良振興費51,926,560円、植物防疫費43,000,000円、農村整備事業費37,915,800円、水産業振興費18,478,000円、国土調査費8,775,000円及び農業改良普及費7,052,000円であるが、これは他の事業や関係機関との調整、地権者との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、漁港建設費2,771,438,000円、農地等保全管理事業費1,216,429,054円、治山費835,068,520円、森林整備費641,019,680円、水産業振興費153,820,000円であるが、これは作業員不足、他の事業との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、農業総務費の負担金、補助及び交付金780,302,275円、農地等保全管理事業費の工事請負費728,919,832円及び漁港建設費の工事請負費365,360,711円である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
163,662,912,632	134,023,013,328	0	13,406,060,333	7,203,583,000	9,030,255,971	81.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.5%である。

支出済額とその構成比は、

商 工 業 費 132,363,501,717円（98.8%）

観 光 費 1,659,511,611円（1.2%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では25,436,140,298円（13.5%）、支出済額では19,620,992,460円（12.8%）減少している。これは商工業費が予算現額で24,907,240,298円（13.4%）、支出済額で18,803,513,494円（12.4%）減少したことなどによるものである。

繰越明許費は、工業振興費10,036,529,333円、中小企業振興費2,887,928,000円、観光費260,296,000円、物産振興費111,116,000円、ハイテクプラザ費81,932,000円及び商工業総務費28,259,000円であるが、これは補助対象となった事業の遅延、国補正予算対応事業のためなどにより年度内の完了が困難だったものである。

事故繰越しは、工業振興費7,195,527,000円及び商工業総務費8,056,000円であるが、これは補助対象となった事業の遅延により年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、工業振興費の負担金、補助及び交付金8,537,122,127円である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
307,349,344,989	235,126,449,129	0	61,163,431,355	7,978,076,715	3,081,387,790	76.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は11.4%である。

主な支出済額とその構成比は、

道路橋りょう費	90,469,130,803円 (38.5%)
住 宅 費	68,305,893,905円 (29.1%)
都 市 計 画 費	23,896,926,248円 (10.2%)
河 川 海 岸 費	23,271,729,114円 (9.9%)

なお、前年度対比で、予算現額では46,709,442,468円 (17.9%)、支出済額では45,977,372,158円 (24.3%) 増加している。これは、住宅費で予算現額が27,696,047,465円 (58.8%)、支出済額で35,370,965,041円 (107.4%) 増加したことなどによるものである。

繰越明許費は、道路橋りょう整備費36,025,856,029円、住宅建設費6,027,844,918円、河川事業費5,688,317,554円、都市計画事業費3,918,602,253円、道路橋りょう改良費1,633,409,314円、港湾建設費1,598,425,020円、砂防事業費1,480,335,560円、河川等災害関連費1,287,289,293円、ダム事業費701,094,640円、道路橋りょう維持費680,026,932円、河川海岸改良費572,382,402円、海岸事業費486,207,545円、生活基盤緊急改善費290,329,982円、砂防施設費263,768,980円、高速道路整備費246,568,373円、港湾管理費95,370,480円、住宅総務費60,343,000円、土木総務費48,150,000円、河川海岸総務費22,573,320円、都市計画総務費16,130,000円、住宅管理費10,706,000円及び都市施設改良費9,699,760円であるが、これは他の事業や関係機関との調整、用地確保遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、道路橋りょう整備費3,928,729,889円、河川事業費1,770,700,444円、河川等災害関連費765,108,763円、都市計画事業費602,711,485円、砂防事業費295,343,200円、道路橋りょう改良費195,684,574円、河川海岸改良費153,004,120円、港湾建設費131,284,800円、住宅建設費78,872,080円、道路橋りょう維

持費39,035,560円、河川海岸総務費11,868,120円、砂防施設費3,922,520円、住宅管理費982,800円及び港湾管理費828,360円であるが、これは作業員不足、関係機関との調整、地盤対策などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、道路橋りょう整備費の工事請負費674,990,772円、都市計画事業費の工事請負費567,243,320円及び道路橋りょう整備費の補償、補填及び賠償金434,785,696円である。

第9款 警 察 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
44,254,594,000	44,011,275,220	0	0	0	243,318,780	99.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は2.1%である。

支出済額とその構成比は、

警察管理費 40,674,770,056円 (92.4%)

警察活動費 3,336,505,164円 (7.6%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では592,208,000円 (1.3%)、支出済額では303,626,769円 (0.7%) 減少している。これは、警察活動費が予算現額で349,847,000円 (9.3%)、支出済額で362,834,418円 (9.8%) 減少したことによるものである。

不用額の主なものは、警察本部費の職員手当等67,247,464円及び警察施設費の工事請負費30,719,720円である。

第10款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
232,140,321,492	223,717,730,570	4,829,928,880	1,244,971,680	207,481,160	2,140,209,202	96.4

支出済額の歳出決算額に占める割合は10.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

小学校費 62,465,419,891円 (27.9%)
 高等学校費 51,538,067,107円 (23.0%)
 中学校費 40,529,910,569円 (18.1%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では2,371,673,098円 (1.0%)、支出済額では4,272,699,996円 (1.9%) 減少している。これは、保健体育費が予算現額で2,188,382,000円 (66.0%)、支出済額で2,149,650,817円 (67.1%) 減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、28～31ふたば未来学園中学・高校整備費3,069,486,000円、27～29実習船福島丸代船建造費997,179,000円、28～32聴覚支援学校福島校整備費509,365,000円及び施設等整備費253,898,880円である。

繰越明許費は、特別支援学校費474,494,460円、高等学校管理費470,808,220円、ふくしま海洋科学館費199,000,000円、財務管理費26,000,000円、博物館費23,009,000円、文化振興費20,000,000円、施設等整備費19,500,000円、28～31ふたば未来学園中学・高校整備費9,598,000円、27～29実習船福島丸代船建造費2,051,000円及び28～32聴覚支援学校福島校整備費511,000円であるが、これは設計変更などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、高等学校管理費136,530,040円、文化センター費61,879,120円、特別支援学校費5,940,000円及び財務管理費3,132,000円であるが、これは設計変更などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、高等学校管理費の工事請負費492,753,160円及び施設等整備費の工事請負費397,962,820円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額に対する支出割合
		継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	%
136,141,852,069	72,815,005,972	1,495,621,710	34,666,009,587	16,641,296,744	10,523,918,056	53.5

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.5%である。

主な支出済額とその構成比は、

土木施設災害復旧費 47,550,741,227円 (65.3%)
 農林水産施設災害復旧費 22,010,996,976円 (30.2%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では25,281,416,320円（15.7%）、支出済額では12,142,758,346円（14.3%）減少している。これは、農林水産施設災害復旧費が予算現額で18,032,118,449円（32.3%）、支出済額で7,943,909,957円（26.5%）減少したことなどによるものである。

継続費通次繰越は、社会福祉施設災害復旧費1,231,200,000円及び公立文教施設災害復旧費264,421,710円である。

繰越明許費は、土木災害復旧費25,335,643,308円、農用地及び農業用施設災害復旧費3,898,691,819円、漁港災害復旧費2,696,464,660円、林業災害復旧費1,128,534,800円、港湾災害復旧費803,914,000円、社会福祉施設災害復旧費761,639,000円及び公立文教施設災害復旧費41,122,000円であるが、これは用地確保遅延、関係機関との調整などにより年度内の完了が困難になったものである。

事故繰越しは、土木災害復旧費11,329,417,444円、漁港災害復旧費2,163,455,709円、農用地及び農業用施設災害復旧費1,473,577,786円、港湾災害復旧費1,122,792,805円、社会福祉施設災害復旧費543,033,000円及び林業災害復旧費9,020,000円であるが、これは作業員不足、用地確保遅延などにより年度内の完了が困難になったものである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費の工事請負費4,876,418,761円及び漁港災害復旧費の工事請負費2,808,746,195円である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
141,763,629,000	141,762,971,007	0	0	0	657,993	99.9

支出済額の歳出決算額に占める割合は6.8%である。

主な支出済額とその構成比は、

- 元 金 113,628,821,256円（80.2%）
- 繰 出 金 20,256,030,419円（14.2%）
- 利 子 7,877,153,347円（5.6%）である。

なお、前年度対比で、予算現額では15,878,536,000円（10.1%）、支出済額では15,879,130,456円（10.1%）減少している。これは、元金が予算現額で15,370,250,000円（11.9%）、支出済額で15,370,249,653円（11.9%）減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、繰出金491,581円である。

第13款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
81,312,826,000	80,783,071,914	0	0	0	529,754,086	99.3

支出済額の歳出決算額に占める割合は3.9%である。

主な支出済額とその構成比は、

地方消費税清算金 38,278,989,493円 (47.3%)

地方消費税交付金 33,096,239,000円 (41.0%)

公 営 企 業 費 5,990,678,360円 (7.4%) である。

なお、前年度対比で、予算現額では5,796,242,000円 (6.7%)、支出済額では5,714,689,774円 (6.6%) 減少している。これは、地方消費税交付金が予算現額で3,997,347,000円 (10.8%)、支出済額で3,997,370,000円 (10.8%) 減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、病院事業費の負担金、補助及び交付金466,737,640円である。

第14款 予 備 費

予 算 額	充 当 額	不 用 額
円	円	円
1,000,000,000	1,000,000,000	0

予備費は予算額及び充当額とも1,000,000,000円である。

充当額は、除雪経費921,117,000円、災害復旧費44,636,000円及び熊本地震支援関連経費34,247,000円である。

◎ 特別会計

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較		平成28年度 (D)	平成27年度 (E)	比 較	
			増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 合 割 合 (C) / (B)			増 減 額 (D) - (E) (F)	増 減 合 割 合 (F) / (E)
	円	円	円	%	円	円	円	%
公債管理特別会計	37,836,731,425	43,738,067,070	△5,901,335,645	△13.5	37,836,731,425	43,738,067,070	△5,901,335,645	△13.5
土地取得事業特別会計	449,686,209	209,670,825	240,015,384	114.5	384,682,610	196,527,825	188,154,785	95.7
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	488,262,924	428,740,618	59,522,306	13.9	191,430,132	79,335,082	112,095,050	141.3
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	2,324,128,004	2,281,578,061	42,549,943	1.9	2,049,410,608	539,768,162	1,509,642,446	279.7
就農支援資金等貸付金 特別会計	71,686,267	88,758,668	△17,072,401	△19.2	35,672,811	41,163,500	△5,490,689	△13.3
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	264,314,451	256,137,734	8,176,717	3.2	18,722,928	13,469,201	5,253,727	39.0
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	337,756,910	330,714,895	7,042,015	2.1	48,178	143,198	△95,020	△66.4
港湾整備事業特別会計	13,476,134,701	14,585,612,285	△1,109,477,584	△7.6	13,108,016,415	12,635,398,355	472,618,060	3.7
流域下水道事業特別会計	19,896,836,168	20,436,722,368	△539,886,200	△2.6	17,868,629,664	18,915,787,784	△1,047,158,120	△5.5
証紙収入整理特別会計	3,237,167,423	3,248,399,258	△11,231,835	△0.3	3,173,077,331	3,173,725,135	△647,804	△0.1
奨学資金貸付金特別会計	668,793,516	644,746,001	24,047,515	3.7	649,773,982	595,986,550	53,787,432	9.0
合 計	79,051,497,998	86,249,147,783	△7,197,649,785	△8.3	75,316,196,084	79,929,371,862	△4,613,175,778	△5.8

1 公債管理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
37,837,226,000	37,836,731,425	37,836,731,425	0	0	△494,575	99.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
37,837,226,000	37,836,731,425	0	0	0	494,575	99.9

歳入決算額は、前年度対比で5,901,335,645円（13.5%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で5,901,335,645円（13.5%）減少している。

収入済額と支出済額は同額となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金20,256,030,419円及び公債管理特別会計借換債13,000,000,000円である。

支出済額の主なものは、元金及び利子の償還金、利子及び割引料20,582,470,555円及び積立金17,050,683,503円である。

2 土地取得事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
459,269,000	449,686,209	449,686,209	0	0	△9,582,791	97.9

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
459,269,000	384,682,610	0	64,993,030	0	9,593,360	83.8

歳入決算額は、前年度対比で240,015,384円（114.5%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で188,154,785円（95.7%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は65,003,599円である。

不用額の主なものは、公共用地取得費の公有財産購入費9,592,187円である。

土地の取得及び売払いの状況は、次表のとおりである。

区 分		平成27年度末保有		平成28年度取得		平成28年度売払い		平成28年度末保有	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
道 路	土 地	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
	補償費等	2,157.89	51,040,936	1,578.12	42,236,183	2,563.14	53,136,936	1,172.87	40,140,183
	計		49,232,672		184,371,688		49,232,672		184,371,688
			100,273,608		226,607,871		102,369,608		224,511,871
公 園	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等		0		0		0		0
	計		0		0		0		0
代替地取得	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等		0		0		0		0
	計		0		0		0		0
流域下水道	土 地	0	0	0	0	0	0	0	0
	補償費等		0		0		0		0
	計		0		0		0		0
公共用地	土 地	5,431.85	11,939,801	1,547.02	4,365,813	5,657.82	14,007,801	1,321.05	2,297,813
	補償費等		20,945,588		8,979,000		29,924,588		0
	計		32,885,389		13,344,813		43,932,389		2,297,813
合 計	土 地	7,589.74	62,980,737	3,125.14	46,601,996	8,220.96	67,144,737	2,493.92	42,437,996
	補償費等		70,178,260		193,350,688		79,157,260		184,371,688
	計		133,158,997		239,952,684		146,301,997		226,809,684

当年度の取得面積は3,125.14m²で、前年度対比で5,113.17m²（62.1%）減少し、売払面積は8,220.96m²で、前年度対比で7,160.61m²（675.3%）増加している。

3 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
485,747,000	629,373,574	488,262,924	476,600	140,708,696	2,515,924	100.5

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
485,747,000	191,430,132	0	0	0	294,316,868	39.4

歳入決算額は、前年度対比で59,522,306円（13.9%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で112,095,050円（141.3%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は296,832,792円である。

不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入476,600円で、時効によるものである。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入139,810,410円で、借受者の生活苦などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金292,977,732円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
事業開始資金	0	0	0	0	0	0
事業継続資金	0	0	0	0	0	0
修学資金	77	43,283,060	80	45,904,580	△3	△2,621,520
技能修得資金	3	1,550,400	5	2,543,600	△2	△993,200
修業資金	4	1,367,058	4	1,354,830	0	12,228
就職支度資金	0	0	0	0	0	0
生活資金	4	2,141,000	5	2,580,000	△1	△439,000
住宅資金	0	0	0	0	0	0
転宅資金	0	0	0	0	0	0
就学支度資金	27	7,916,750	32	7,439,140	△5	477,610
特例児童扶養資金	0	0	0	0	0	0
医療介護資金	0	0	0	0	0	0
合 計	115	56,258,268	126	59,822,150	△11	△3,563,882

当年度の貸付額は、前年度対比で3,563,882円（6.0%）減少している。

なお、当年度末の貸付残高は792,470,383円である。

4 小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
2,052,412,000	2,860,806,060	2,324,128,004	0	536,678,056	271,716,004	113.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
2,052,412,000	2,049,410,608	0	0	0	3,001,392	99.9

歳入決算額は、前年度対比で42,549,943円（1.9%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で1,509,642,446円（279.7%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は274,717,396円である。

収入未済額の主なものは、中小企業高度化資金貸付金元利収入529,113,200円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付事業費の事務費2,999,183円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円	件	円
中小企業高度化資金	0	0	1	91,584,000	△1	△ 91,584,000
中小企業高度化資金 (災害復旧)	1	150,000,000	1	45,260,000	0	104,740,000
被災中小企業施設・ 設備整備貸付資金	0	0	0	0	0	0
特定地域中小企業特別資金	0	0	0	0	0	0
小規模企業者等設備資金	0	0	0	0	0	0
小規模企業者等設備貸与資金	0	0	0	0	0	0
合 計	1	150,000,000	2	136,844,000	△1	13,156,000

当年度の貸付額は、前年度対比で13,156,000円（9.6％）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は89,730,284,701円である。

5 就農支援資金等貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
36,163,000	150,808,972	71,686,267	0	79,122,705	35,523,267	198.2

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
36,163,000	35,672,811	0	0	0	490,189	98.6

歳入決算額は、前年度対比で17,072,401円（19.2%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で5,490,689円（13.3%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は36,013,456円である。

収入未済額の主なものは、雑入の違約金及び延納利子59,096,705円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、業務勘定の事務費487,864円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 農 支 援 資 金	件	円	件	円	件	円
	0	0	0	0	0	0

当年度において、貸付けの実績はない。

なお、年度末の貸付残高は104,714,428円である。

6 林業・木材産業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
264,279,000	272,827,274	264,314,451	0	8,512,823	35,451	100.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
264,279,000	18,722,928	0	0	0	245,556,072	7.1

歳入決算額は、前年度対比で8,176,717円（3.2%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で5,253,727円（39.0%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は245,591,523円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元金収入6,500,000円で、借受者の事業不振によるものである。

不用額の主なものは、貸付金241,835,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
林業・木材産業改善資金	2	18,200,000	1	12,960,000	1	5,240,000
林業就業促進資金	0	0	0	0	0	0
合 計	2	18,200,000	1	12,960,000	1	5,240,000

当年度の貸付額は、前年度対比で5,240,000円（40.4%）増加している。

なお、当年度末の貸付残高は53,767,000円である。

7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
79,987,000	337,756,910	337,756,910	0	0	257,769,910	422.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
79,987,000	48,178	0	0	0	79,938,822	0.1

歳入決算額は、前年度対比で7,042,015円（2.1%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で95,020円（66.4%）減少している。
 収入済額から支出済額を差し引いた額は337,708,732円である。
 不用額の主なものは、貸付金79,000,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経営等改善資金	0	0	0	0	0	0

当年度において、貸付けの実績はない。
 なお、当年度末の貸付残高は5,280,000円である。

8 港湾整備事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円 15,655,377,280	円 13,477,458,960	円 13,476,134,701	円 0	円 1,324,259	円 △ 2,179,242,579	% 86.1

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円 15,655,377,280	円 13,108,016,415	円 0	円 2,219,273,131	円 101,485,760	円 226,601,974	% 83.7

歳入決算額は、前年度対比で1,109,477,584円（7.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で472,618,060円（3.7%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は368,118,286円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金4,284,807,000円、不動産売払収入3,058,515,601円及び港湾整備事業債2,807,400,000円である。

収入未済額は、港湾施設使用料1,324,259円である。

支出済額の内訳は、小名浜港港湾整備事業費8,579,145,514円、相馬港港湾整備事業費4,525,969,901円及び中之作港港湾整備事業費2,901,000円である。

不用額の主なものは、小名浜港港湾整備事業費のふ頭埋立造成費110,537,008円及び相馬港港湾整備事業費の工業用地埋立造成費75,699,117円である。

9 流域下水道事業特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
19,639,969,520	20,362,316,168	19,896,836,168	0	465,480,000	256,866,648	101.3

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
19,639,969,520	17,868,629,664	0	940,202,240	0	831,137,616	91.0

歳入決算額は、前年度対比で539,886,200円（2.6%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で1,047,158,120円（5.5%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は2,028,206,504円である。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金13,342,797,000円及び流域下水道事業費負担金4,011,187,799円である。

収入未済額は、明許繰越に伴う国庫補助金465,480,000円である。

支出済額の内訳は、管理費11,968,591,487円、繰出金3,200,000,000円、公債費1,444,873,820円及び建設費1,255,164,357円である。

不用額の主なものは、維持管理費の委託料508,944,262円である。

10 証紙収入整理特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
3,192,045,000	3,237,167,423	3,237,167,423	0	0	45,122,423	101.4

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
3,192,045,000	3,173,077,331	0	0	0	18,967,669	99.4

歳入決算額は、前年度対比で11,231,835円（0.3%）減少している。

歳出決算額は、前年度対比で647,804円（0.1%）減少している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は64,090,092円である。

不用額の主なものは、予備費18,102,000円である。

11 奨学資金貸付金特別会計

歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合
円	円	円	円	円	円	%
657,938,000	710,942,816	668,793,516	0	42,149,300	10,855,516	101.6

歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 現 額 に 対 する 支 出 割 合
		継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	%
657,938,000	649,773,982	0	0	0	8,164,018	98.8

歳入決算額は、前年度対比で24,047,515円（3.7%）増加している。

歳出決算額は、前年度対比で53,787,432円（9.0%）増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた額は19,019,534円である。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入39,733,000円で、借受者の経済的理由などによるものである。

不用額の主なものは、貸付金7,984,000円である。

貸付けの状況は、次表のとおりである。

区 分	平 成 28 年 度		平 成 27 年 度		比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
奨 学 資 金 貸 付 金	件	円	件	円	件	円
	1,229	459,652,000	1,355	465,921,000	△ 126	△ 6,269,000

当年度の貸付額は、前年度対比で6,269,000円（1.3%）減少している。これは、福島県奨学資金（震災特例採用）などの貸付金が減少したことによるものである。

なお、当年度末の貸付残高は3,557,138,600円である。

当年度の償還免除額は181,302,000円である。

◎ 財 産

1 公有財産

平成28年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区分	種類	数量	平成27年度末 現在高	平成28年度中 増減高	平成28年度末 現在高	
		単位				
行政財産	土地	m ²	37,421,541.09	164,067.16	37,585,608.25	
	建物（延面積）	m ²	2,615,840.69	11,722.49	2,627,563.18	
	山	所有林	m ²	16,510,273.08	8,463.38	16,518,736.46
		分収林	m ²	91,819,092.25	△395,290.79	91,423,801.46
		計	m ²	108,329,365.33	△386,827.41	107,942,537.92
	林	物権（地上権）	m ²	87,302,348.92	△51,477.00	87,250,871.92
		立木の推定蓄積量	m ³	2,808,802.74	9,376.13	2,818,178.87
	動産	船舶	隻	4	0	4
			総トン	768.00	9.00	777.00
		航空機	機	1	0	1
その他		個	1	0	1	

普 通 財 産	土 地		m ²	4,910,720.71	35,102.04	4,945,822.75
	建 物 (延 面 積)		m ²	248,088.44	△11,259.08	236,829.36
	山 林	所 有 林	m ²	2,151,450.70	2,477.10	2,153,927.80
		立木の推定蓄積量	m ³	49,729.32	0.00	49,729.32
	物 権	地 上 権	m ²	562.83	0.00	562.83
		鉱 業 権	m ²	0.00	0.00	0.00
		そ の 他	m ³	82,500.00	0.00	82,500.00
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	22	△4	18
		商 標 権	件	12	0	12
		著 作 権	件	61	0	61
有 価 証 券		千円	1,704,287	0	1,704,287	
出 資 に よ る 権 利		千円	89,070,658	△238,830	88,831,828	

注 土地には、所有林を含む。

(1) 行政財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 復興公営住宅（北原団地など8団地）
- 建物 …… 復興公営住宅（平沢団地など19団地）、福島県庁北庁舎及び畜産研究所（鶏舎ほか）の新築、たむら支援学校及び石川支援学校たまかわ校の寄付納付

減少の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 旧畜産研究所養鶏分場敷地の用途廃止
- 建物 …… 旧畜産研究所養鶏分場の用途廃止、平商業高校（南校舎）及び小高工業高校（校舎）の用途廃止・取壊

(2) 普通財産

増加の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… 旧畜産研究所養鶏分場敷地の用途廃止
- 建物 …… 旧畜産研究所養鶏分場の用途変更、職員公舎（福島警察署・郡山警察署）の買入れ

減少の主なものは、次のとおりである。

- 土地 …… いわき四倉中核工業団地（第1期区域）及び旧職員公舎敷地（須川町）の譲渡
- 出資による権利 …… （公財）福島農業振興公社

2 物 品

平成28年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平 成 2 8 年 度 中 増 減 高			平成28年度末現在高
		増	減	差 引	
自 動 車	2,107	235	273	△38	2,069
自動二輪車・原動機付自転車	17	0	1	△1	16
通 信 機 器	24	11	6	5	29
荷 車	19	0	0	0	19
船 舶	113	3	4	△1	112
庁 用 機 械 器 具	115	7	3	4	119
事 務 用 機 器	508	43	91	△48	460
維 持 管 理 機 器	421	57	29	28	449
理 化 学 機 器	2,488	279	209	70	2,558
工 業 機 器	557	23	13	10	567
土 木 建 築 器 具	63	3	9	△6	57
農 林 水 産 器 具	521	27	20	7	528
医 療 防 疫 機 器	431	76	27	49	480
教 学 機 器	756	45	22	23	779
警 察 機 器	192	9	11	△2	190
美 術 品	724	81	2	79	803
博 物 館 資 料	142	5	1	4	146
雑 品	58	3	1	2	60
動 物	18	1	0	1	19
合 計	9,274	908	722	186	9,460

注 重要物品の数量を記載した。

物品現在高が増加した主なものは、美術品、理化学機器及び医療防疫機器である。

減少した主なものは、事務用機器及び自動車である。

3 債 権

平成28年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成27年度末現在高	平成 28 年 度 中 増 減 高			平成28年度末現在高
		増	減	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
福島県公立大学法人長期貸付金	6,225,031	1,589,300	494,243	1,095,057	7,320,088
福島県緊急医師確保修学資金貸付金	2,338,446	499,710	2,832	496,878	2,835,324
地域総合整備資金貸付金	3,203,876	0	382,764	△382,764	2,821,112
災害援護資金貸付金	5,448,715	35,001	225,174	△190,173	5,258,542
保健師等修学資金貸付金	188,733	95,322	12,864	82,458	271,191
理学療法士等修学資金貸付金	31,324	996	18,814	△17,818	13,506
理学療法士等修学資金貸付金(基金)	199,795	184,426	5,449	178,977	378,772
介護福祉士修学資金貸付金	1,040	0	96	△96	944
へき地医療等医師確保修学資金貸付金	621,305	27,615	13,080	14,535	635,840
特定診療科医師研究資金貸付金	11,000	3,000	11,000	△8,000	3,000
生活保護扶助費返納金	138	0	0	0	138
県立病院事業に対する長期貸付金	1,769,241	254,182	357,394	△103,212	1,666,029
介護保険財政安定化基金貸付金	487,948	0	243,974	△243,974	243,974
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	203,000	0	76,600	△76,600	126,400
地域医療医師確保修学資金貸付金	79,320	17,920	0	17,920	97,240
自治体等特定診療科医師確保研修資金貸付金	19,200	9,600	2,400	7,200	26,400
特定地域医療機関特別資金貸付金	1,260,000	0	35,000	△35,000	1,225,000
福島県社会福祉施設整備土地取得事業貸付金	50,000	0	50,000	△50,000	0
周産期医療医師確保修学資金貸付金	2,400	2,400	0	2,400	4,800
母子福祉資金貸付金 ※特別会計	843,494	54,682	124,164	△69,482	774,012
寡婦福祉資金貸付金 ※特別会計	18,613	697	4,064	△3,367	15,246
父子福祉資金貸付金 ※特別会計	1,650	2,690	0	2,690	4,340
中小企業高度化資金貸付金 ※特別会計	2,601,015	0	256,490	△256,490	2,344,525

中小企業高度化資金貸付金(災害復旧) ※特別会計	122,780	150,000	0	150,000	272,780
特定地域中小企業特別資金貸付金 ※特別会計	70,430,000	0	0	0	70,430,000
小規模企業者等設備資金貸付金 ※特別会計	424,880	0	94,580	△94,580	330,300
小規模企業者等設備貸与資金貸付金 ※特別会計	134,664	0	35,108	△35,108	99,556
被災中小企業施設・設備整備支援事業貸付金 ※特別会計	16,264,000	0	10,876	△10,876	16,253,124
工業用水道事業貸付金	367,034	0	0	0	367,034
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	4,010,000	0	0	0	4,010,000
福島空港国際ターミナルビル整備事業資金貸付金	580,000	0	0	0	580,000
いわき四倉中核工業団地第2期区域整備事業貸付金	84,274	0	0	0	84,274
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
農地保有合理化促進対策資金貸付金	225	0	225	△225	0
農業改良資金貸付金 ※特別会計	3,470	0	2,770	△2,770	700
就農支援資金貸付金 ※特別会計	122,205	0	17,491	△17,491	104,714
高能力乳用雌牛整備事業資金貸付金	220,000	70,000	92,500	△22,500	197,500
優良基礎肉用雌牛導入事業資金貸付金	56,860	32,000	21,460	10,540	67,400
麓山畜産基地建設事業費償還金	72,431	0	4,449	△4,449	67,982
ふくしま緑の森づくり公社事業資金貸付金	34,724,993	85,343	16,971	68,372	34,793,365
福島県苗木需給安定基金造成事業補助金返還金	24,980	0	3,120	△3,120	21,860
林業・木材産業改善資金貸付金 ※特別会計	57,126	18,200	21,559	△3,359	53,767
沿岸漁業改善資金貸付金 ※特別会計	12,350	0	7,070	△7,070	5,280
道路公社貸付金	1,738,041	104,901	0	104,901	1,842,942
県営いわき公園遊具焼失に伴う損害賠償金	55	0	55	△55	0
小名浜港特定埠頭貸付返済金	245	473	0	473	718
福島県奨学資金 ※特別会計	3,557,218	468,997	469,076	△79	3,557,139
高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金	770	336	1,050	△714	56
交通事故による自動車損害賠償金	290	0	60	△60	230
合計	160,624,175	3,707,791	3,114,822	592,969	161,217,144

債権現在高が増加した主なものは、福島県公立大学法人長期貸付金及び福島県緊急医師確保修学資金貸付金であり、減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、中小企業高度化資金貸付金及び介護保険財政安定化基金貸付金である。

4 基 金

平成28年度中の増減の状況は、次表のとおりである。

基 金 名	区 分	平成27年度末 現 在 高	平 成 2 8 年 度 中 増 減 高			平成28年度末 現 在 高	備 考
			増	減	差 引		
福 島 県 財 政 調 整 基 金		千円 15,060,265	千円 21,876,302	千円 13,734,701	千円 8,141,601	千円 23,201,866	
	現 金	15,060,265	21,876,302	13,734,701	8,141,601	23,201,866	
福 島 県 減 債 基 金		98,417,175	32,751,963	33,404,350	△652,387	97,764,788	
	有 価 証 券	35,990,865	6,000,000	0	6,000,000	41,990,865	
	現 金	62,426,310	26,751,963	33,404,350	△6,652,387	55,773,923	
福 島 県 社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金		32,338,437	5,140,011	0	5,140,011	37,478,448	
	現 金	32,338,437	5,140,011	0	5,140,011	37,478,448	
福 島 県 市 町 村 振 興 基 金		19,063,805	33,923,112	33,885,932	37,180	19,100,985	
	貸 付 金	8,821,692	32,569,369	33,199,832	△630,463	8,191,229	
	現 金	10,242,113	1,353,743	686,100	667,643	10,909,756	
福 島 県 土 地 取 得 基 金		6,339,675	1,394,716	1,393,654	1,062	6,340,737	
	貸 付 金	146,302	289,165	143,654	145,511	291,813	
	現 金	6,193,373	1,105,551	1,250,000	△144,449	6,048,924	
福 島 県 発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金		1,013,936	1,017,141	718,808	298,333	1,312,269	
	現 金	1,013,936	1,017,141	718,808	298,333	1,312,269	

福島県難視聴地域解消基金		144,443	36,635	36,635	0	144,443
	貸付金	105,337	0	36,635	△36,635	68,702
	現金	39,106	36,635	0	36,635	75,741
福島県会津鉄道運営助成基金		266,987	37	31,691	△31,654	235,333
	現金	266,987	37	31,691	△31,654	235,333
福島県環境保全基金		347,422	1,053	37,159	△36,106	311,316
	有価証券	269,325	1	0	1	269,326
	現金	78,097	1,052	37,159	△36,107	41,990
福島県災害救助基金		914,895	76,228	12,233	63,995	978,890
	動産	0	75,607	0	75,607	75,607
	現金	914,895	621	12,233	△11,612	903,283
福島県ふれあい福祉基金		2,998,559	9,326	88,690	△79,364	2,919,195
	現金	2,998,559	9,326	88,690	△79,364	2,919,195
福島県企業立地資金貸付基金		1,031,031	198,030	160,761	37,269	1,068,300
	貸付金	261,880	0	160,761	△160,761	101,119
	現金	769,151	198,030	0	198,030	967,181
福島県溪流魚等増殖基金		181,462	1,728	2,477	△749	180,713
	有価証券	129,030	0	0	0	129,030
	現金	52,432	1,728	2,477	△749	51,683
福島県中山間ふるさと水と土保全基金		614,452	3,860	11,543	△7,683	606,769
	有価証券	389,829	0	0	0	389,829
	現金	224,623	3,860	11,543	△7,683	216,940

基金名	区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
福島県森林整備担い手対策基金		460,719	36,665	90,218	△53,553	407,166	
	現金	460,719	36,665	90,218	△53,553	407,166	
福島県美術品等取得基金		724,920	0	0	0	724,920	
	動産	652,824	0	0	0	652,824	
	現金	72,096	0	0	0	72,096	
福島県介護保険財政安定化基金		3,074,077	244,674	0	244,674	3,318,751	
	現金	3,074,077	244,674	0	244,674	3,318,751	
福島県公共施設等維持補修基金		503,896	7,806,813	503,896	7,302,917	7,806,813	
	現金	503,896	7,806,813	503,896	7,302,917	7,806,813	
福島県森林整備地域 活動支援交付金基金		117,227	26	4,243	△4,217	113,010	
	現金	117,227	26	4,243	△4,217	113,010	
福島県国民健康保険 広域化等支援基金		474,849	76,671	156	76,515	551,364	
	現金	474,849	76,671	156	76,515	551,364	
福島県緊急経済雇用対策基金		1,524,100	0	0	0	1,524,100	
	現金	1,524,100	0	0	0	1,524,100	
福島県産業廃棄物税基金		1,300,313	432,811	707,983	△275,172	1,025,141	
	現金	1,300,313	432,811	707,983	△275,172	1,025,141	
福島県森林環境基金		151,464	998,087	970,736	27,351	178,815	
	現金	151,464	998,087	970,736	27,351	178,815	
福島県奨学資金貸与基金		1,348,845	123,678	0	123,678	1,472,523	
	現金	1,348,845	123,678	0	123,678	1,472,523	

福島県後期高齢者医療 財政安定化基金		5,381,144	995	0	995	5,382,139	
	現金	5,381,144	995	0	995	5,382,139	
福島県地域活性化 及び生活対策基金		3,619,071	47,191	0	47,191	3,666,262	
	現金	3,619,071	47,191	0	47,191	3,666,262	
福島県消費者行政活性化基金		633,601	215	30,933	△30,718	602,883	
	現金	633,601	215	30,933	△30,718	602,883	
福島県安心こども基金		6,110,575	44,140	2,475,175	△2,431,035	3,679,540	
	現金	6,110,575	44,140	2,475,175	△2,431,035	3,679,540	
福島県緊急雇用創出基金		2,067,027	0	1,154,871	△1,154,871	912,156	
	現金	2,067,027	0	1,154,871	△1,154,871	912,156	
福島県自殺対策緊急強化基金		193,354	1,496	42,031	△40,535	152,819	
	現金	193,354	1,496	42,031	△40,535	152,819	
福島県森林整備加速化 及び林業再生基金		2,422,011	3,581	1,963,366	△1,959,785	462,226	
	現金	2,422,011	3,581	1,963,366	△1,959,785	462,226	
福島県修学等支援基金		2,285,068	1,297	496,975	△495,678	1,789,390	
	現金	2,285,068	1,297	496,975	△495,678	1,789,390	
福島県地球温暖化 対策等推進基金		8,313,894	34,531	6,318,413	△6,283,882	2,030,012	
	現金	8,313,894	34,531	6,318,413	△6,283,882	2,030,012	
福島県小規模介護施設等 緊急整備等臨時特例基金		1,256,959	91,252	1,348,211	△1,256,959	0	
	現金	1,256,959	91,252	1,348,211	△1,256,959	0	
福島県災害拠点病院等 耐震化臨時特例基金		1,808,834	0	119,163	△119,163	1,689,671	
	現金	1,808,834	0	119,163	△119,163	1,689,671	

基金名	区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
福島県地域医療再生臨時特例基金		3,159,171	95,718	2,559,255	△2,463,537	695,634	
	現金	3,159,171	95,718	2,559,255	△2,463,537	695,634	
福島県民健康管理基金		94,057,214	470,355,215	361,826,995	108,528,220	202,585,434	
	有価証券	52,714,898	9,840,000	33,117,212	△23,277,212	29,437,686	
	現金	41,342,316	460,515,215	328,709,783	131,805,432	173,147,748	
福島県原子力災害等復興基金		209,775,393	0	0	△77,097,331	132,678,062	
	有価証券	2,996,722	1,115,000	0	1,115,000	4,111,722	
	現金	206,778,671	18,283,425	96,495,756	△78,212,331	128,566,340	
福島県東日本大震災 子ども支援基金		3,561,614	716,696	231,191	485,505	4,047,119	
	現金	3,561,614	716,696	231,191	485,505	4,047,119	
福島県東日本大震災 復興交付金基金		27,207,033	4,889,534	14,571,240	△9,681,706	17,525,327	
	現金	27,207,033	4,889,534	14,571,240	△9,681,706	17,525,327	
福島原子力被害応急対策基金		2,039,088	55,990	2,000,000	△1,944,010	95,078	
	現金	2,039,088	55,990	2,000,000	△1,944,010	95,078	
福島県東日本大震災 災害廃棄物処理基金		5,889,169	1,735	537,716	△535,981	5,353,188	
	現金	5,889,169	1,735	537,716	△535,981	5,353,188	
福島原子力事故影響対策基金		1,992,934	425	1,576,877	△1,576,452	416,482	
	現金	1,992,934	425	1,576,877	△1,576,452	416,482	
福島県只見線復旧復興基金		1,484,818	714,621	5,045	709,576	2,194,394	
	現金	1,484,818	714,621	5,045	709,576	2,194,394	

福島県長期避難者生活拠点形成基金		112,350,935	5,767,748	53,454,287	△47,686,539	64,664,396	
	現金	112,350,935	5,767,748	53,454,287	△47,686,539	64,664,396	
福島県農業構造改革支援基金		1,592,202	30,310	608,828	△578,518	1,013,684	
	現金	1,592,202	30,310	608,828	△578,518	1,013,684	
福島県地域医療介護総合確保基金		1,993,177	4,792,402	3,983,372	809,030	2,802,207	
	現金	1,993,177	4,792,402	3,983,372	809,030	2,802,207	
福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金		163,993,987	15,639,863	22,398,092	△6,758,229	157,235,758	
	有価証券	97,498,645	3,360,000	11,850,000	△8,490,000	89,008,645	
	現金	66,495,342	12,279,863	10,548,092	1,731,771	68,227,113	
福島県帰還環境整備交付金基金		11,112	10,300,422	7,928,060	2,372,362	2,383,474	
	現金	11,112	10,300,422	7,928,060	2,372,362	2,383,474	
福島県特定原子力施設地域復興基金		0	7,106,917	3,099,391	4,007,526	4,007,526	
	現金	0	7,106,917	3,099,391	4,007,526	4,007,526	
福島県国民健康保険財政安定化基金		309,400	608,442	0	608,442	917,842	
	現金	309,400	608,442	0	608,442	917,842	
福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援基金		14,599,998	242	3,904,968	△3,904,726	10,695,272	
	現金	14,599,998	242	3,904,968	△3,904,726	10,695,272	
ふくしま産業人材確保推進基金		0	39,473	0	39,473	39,473	
	現金	0	39,473	0	39,473	39,473	
福島県原子力災害被災農業者営農再開等支援基金		0	6,950,462	562,634	6,387,828	6,387,828	
	現金	0	6,950,462	562,634	6,387,828	6,387,828	

基金名	区分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高			平成28年度末 現在高	備考
			増	減	差引		
区分計	動産	千円 652,824	千円 75,607	千円 0	千円 75,607	千円 728,431	
	有価証券	千円 189,989,314	千円 20,315,001	千円 44,967,212	千円 △24,652,211	千円 165,337,103	
	貸付金	千円 9,335,211	千円 32,858,534	千円 33,540,882	千円 △682,348	千円 8,652,863	
	現金	千円 666,544,388	千円 600,589,763	千円 596,980,617	千円 3,609,146	千円 670,153,534	
合	計	千円 866,521,737	千円 653,838,905	千円 675,488,711	千円 △21,649,806	千円 844,871,931	

基金現在高が増加した主なものは、福島県民健康管理基金、福島県財政調整基金及び福島県公共施設等維持補修基金であり、減少した主なものは、福島県原子力災害等復興基金、福島県長期避難者生活拠点形成基金及び福島県東日本大震災復興交付金基金である。

また、現在高が多い主なものは、福島県民健康管理基金、福島県中間貯蔵施設等影響対策及び原子力災害復興基金である。

なお、福島県特定原子力施設地域振興基金、ふくしま産業人材確保推進基金及び福島県原子力災害被災農業者営農再開等支援基金は、新設の基金である。